



発行日 2016年3月9日

発行 一般社団法人日本リスク研究学会

会長 新山

事務局 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19 株式会社国際文献印刷社内

日本リスク研究学会事務局 発行責任者・情報管理委員会 瀬尾佳美

TEL : 03-5389-3013 FAX : 03-3368-2822

mail: sra-japan@bunken.co.jp URL: <http://www.sra-japan.jp/cms/>

日本リスク研究学会は、日本におけるリスク研究と研究者相互の交流を図ることを目的として、1988年に米国に本部をもつ国際的なリスクについての学術団体であるSRA(The Society for Risk Analysis)のJapan sectionとして発足しました。現在では、米国、欧州、東南アジアの諸学会と緊密な連携をとりつつ独自の活動を展開しています。

目次

1. [福島原発事故後5年をむかえて\(関澤純\)](#)
2. [SRA Annual meeting 報告 \(伊川美保\)](#)
3. [年次大会ご参加御礼 \(吉田佳督\)](#)
4. [委員会報告](#)
 - 4.1 海外渉外委員会報告 (前田恭伸)
 - 4.2 リスクマネージャ委員会報告 (神田玲子)
 - 4.3 選挙管理委員会より (酒井泰弘)
5. [編集担当から \(瀬尾佳美\)](#)

1. [巻頭エッセイ](#)

福島原発事故後5年を迎えて

一本学会で真摯に検討すべきこと

What We Need to Consider After 5 Years of Fukushima Nuclear Power Plant Accident

関澤 純

東日本大震災から早5年を迎え投稿依頼があった。激震、大津波、原発事故の3重苦と言う複雑かつ過酷な災害の現況を語ることは容易ではない。紙面の制約から、福島原発事故に限り一筆する。

筆者の専門の食品安全関連では、関係者の努力に加え、日本の土壌特性、地形と気候、食生活のあり方も幸いし、風評による被害を別とすれば事実としては比較的短期間に汚染の懸念は解消した。筆者はこのことで全国数十か所の対話集会の場でさまざまな方の不安や質問に向き合う機会を得、対話の一部を小著「食品安全と放射性汚染」にまとめた。他方、事故現場の超高濃度汚染と惨状については、廃炉まで少なくとも30年以上とされ、メルトダウンした燃料棒の安全管理と処分の技術的見通しはまだない。一般環境については、政府の当初発表の「完全な」除染の謳い文句から約100年を要すると推察されたが、同時に数年内の避難住民帰還計画が提示されてきた。しかし一方的な計画の提示、不十分な説明、ゼネコン中心予算ばらまきの除染実施の中で、避難者と地元コミュニティは不安を払拭できず困惑している。さらには、除染計画と管理の目安となる数値について、現・旧環境大臣の「科学的根拠なし」「どうせ金目でしょ」発言や、内閣官房参与専門家の涙の記者会見が混乱を拡大させた。汚染リスクのモデルによる計算やコストパフォーマンスの研究、各地での線量実測があっても、住民の居住選択意思を無視する「除染→帰還」一本槍の計画提示の中で、地域住民の納得や意思表示は、なおざりにされ続けてきた。筆者は事故原発のあった大熊町のNPO「ふるさと応援隊」に関わっているが、事故時の緊急避難指示では、住民はいつまで、どこに避難するかを明確に告げられず、着のみ着のまま避難し、移動困難者を家に残さざるを得なくされた方もおられた。

医療のできない自衛隊バスでの無理な移動と避難所生活の間に同町双葉病院患者44名の方が亡くなられた。同町では広大な地域が帰還困難区域とされ、県内発生指定廃棄物の中間貯蔵施設が建設されつつある。

何度か改訂されたが、ほとんど IAEA 指針の汚染別の対応区分の翻譯の適用で、福島原発事故の教訓を生かした明確な緊急時対応計画の策定と予めの周知・訓練、住民と地域の実状を踏まえた具体的な指針は見られない。避難者については国連の「国内強制移動に関する指導原則」では、「住民の避難元への帰還、避難先で現地統合、別の場所への移住」のいずれを選ぶか、避難者の自主的判断に基づき選択し、差別を受けることなく基本サービスや生計手段、雇用を確保できることを定めている。福島の避難者は強制あるいは自主避難の違いこそあれ、「国内難民」と言うべき状態に置かれ、日本国憲法 22 条の居住移転の自由、25 条の健康で文化的な最低限度の生活が保証されないままである。

除染・帰還問題と関係して、放射線による健康影響被害の可能性について記す。現時点では ICRP、またわが国でも放射線による発がん影響はばく露線量に直線的に比例し閾値はないとする LNT 説を公式に認めている。この説に科学的な根拠はそれなりにあるとしても、同時にわれわれはバックグラウンドの放射線ばく露を受け放射線リスクゼロの環境に生きているわけではないことをきちんと説明をする必要がある。LNT 仮説が一人歩きし、地元住民はたとえ除染をしても放射線が残るため危険とのトラウマに悩まされている。LNT 説では、人が進化により獲得してきた抵抗能力とバックグラウンドリスクについて適切に配慮されていない欠点があると筆者は考える。加わうるに、50 年前の大気圏内核実験当時は日本だけでなく世界中に大量に放射性物質が放出され、内外ばく露量は今回原発事故後の福島県以上であったことを示す気象研、農環研、放医研など日本の公的研究機関の貴重なデータがある。さらには福島県内外の避難者を中心とする住民の不安と懸念については、ひとり健康被害に限定されたものでなく、帰還しても生活継続の可能性があるか、家族や知人とのコミュニティーの連携維持は可能かなど、科学的な安全性だけでない問題が大きく立ちまわっていることを忘れてはならない。

本学会はリスク問題の解決を課題とし社会と人々に貢献する研究を推進する者の集まりである。東日本大震災後早 5 年を経たが、真摯に取り組むべき多岐にわたる未曾有の複雑な問題が山積している。先の見通しの不明なため思い悩む高齢者、若者、女性、子どもたちら住民に生活再建の希望となるさまざまな手立てを提示し、また放射線の影響可能性について適切な判断をできるための初歩的な知識をきちんと提供するなど、住民の自立を支援する方策の考案に向け分野を超えた協力体制を構築すべきではないだろうか？筆者らは微力ながら研究グループを組み活動を進めている次第である。

2. SRA 2015 Annual Meeting 報告

SRA 2015 Annual Meeting に参加して

京都大学大学院教育学研究科 伊川美保

2015 年 12 月 6 日～10 日に、Society for Risk Analysis の年次大会がアメリカ合衆国アーリントン郡で開催されました。世界中から専門の異なる人々（大学関係者、政治家、企業家、NGO 等）が集い、リスクアナリシスという共通認識のもと自由闊達な議論が交わされました。今年度の開催テーマである「リスクアナリシスの帝国：科学、政策、イノベーション」という名の通り、リスクアナリシスの観点から国際性・学際性

豊かな人々を束ねる、一つの「帝国」がそこにありました。

私の研究分野はリスク認知であり、特に食品を介した放射性物質に関するリスク認知とリスクリテラシー（リスクを正しく認識し適切な意思決定ができる能力）に関心を抱いています。本大会では、食品中の放射性物質に関する基準値を題材に、基準値の変更に対する市民の不安感とリスクリテラシーの関係についてポスター発表を行いました。発表会場では、市民のリスク認知を専攻している人文科学者だけではなく、原子力や放射能に関わる自然科学者や企業の方からも貴重なご意見を頂きました。そして発表会場で知り合った方々のシンポジウムを聴講し、食品やエネルギーに関する最新の研究動向を学ぶことができました。

帝国は時に恐ろしいまでの社会的影響力を持ちます。今年の下半期に起きたパリ同時多発テロ事件は、イスラム国という凶悪な「帝国」の威力を社会に知らしめました。このような間違いを繰り返さないためには、社会に貢献したいという理念を共有することが重要と思われまます。本大会の「リスクアナリシスの帝国」は、国籍や専門性の異なる人々が社会の難題を解決したいという意識を共有している意味で、イノベーションの源泉になりうると考えます。自身の専門を究めつつ、多様な人々と闊達な意見交換をする重要性を痛感した5日間でした。



ロビーに飾られていたクリスマスツリー

3. 年次大会委員長より

2015年度日本リスク研究学会第28回年次大会へご参加ありがとうございました

大会実行委員長
名古屋大学大学院医学系研究科准教授 吉田佳督

2015年11月20日(金)から22日(日)の3日間に亘り、名古屋大学鶴舞キャンパスで開催された第28回年次大会はおかげさまで成功裏をおさめることができました。心より感謝申し上げます。

この年次大会で開催された6つのシンポジウムの報告については、日本リスク研究学会誌に掲載されますのでご講読ください(2016年3月号掲載予定)。来年度の年次大会は11月に大分にて開催されると仄聞しています。また、皆様の日々の研究調査に係る有益な活動報告を楽しみにいたします。

名古屋での年次大会ではご協力真にありがとうございました。重ねて感謝申し上げます。

4. 委員会報告

4.1 海外渉外委員会報告

海外渉外委員会 前田恭伸

前報 (Newsletter Vo.28, No.2) でもお伝えしたように、いま、Society for Risk Analysis (SRA)と、日本リスク研究学会など各国・各地域のリージョン組織との間では、リージョン組織のあり方について議論が続けられている。ここでは、前報からこれまでの議論の状況について報告したい。

(1) 2015年第28回年次大会での議論

2015年11月21日(土)、第28回年次大会において、理事会主催特別企画セッションとして、「国際学会 (Society for Risk Analysis) の各国学会統合に向けた動きと日本リスク研究学会の立場：その2」が開催された。

まず前田から、これまでの議論の経緯が紹介され、次に新山会長からそれに対する理事会の見解と提案が示された。この提案について、様々な議論が交わされたが、基本的には提案が了承された。この提案をもとにSRAへのプロポーザルレターが作成された。

(2) プロポーザルレター

年次大会での議論、それに理事会内でのメール審議を踏まえて、日本リスク研究学会からSRAに対するプロポーザルレターが、新山会長により作成された。2015年11月25日付で、新山会長から当時のSRAのWilliams会長、Lambert次期会長、Regional Committee共同委員長のRenn氏と東海氏宛に送付された。その概要は下記のようなものであった。

1. The Current Position of SRA-Japan

まず最初の部分では現在の日本リスク研究学会の状況について説明した。

2. Specific Problems of the “Suggested Structure” in View of the Organizational Structure of SRA-Japan, Which Operates under Japanese Domestic Law

ここでは、“Suggested Structure”に対応した場合、日本リスク研究学会にどのような問題がおこるのか、ということが論じられた。主な論点は次のとおりである。

- ・現在の日本リスク研究学会は日本の法律の下で法人化しており、国際組織としてのSRA Internationalの下部組織としての支部になることはできない。

- ・ひとつの取り得る解は、現行の法人としての日本リスク研究学会とは別に、SRA Internationalの下部組織としてのSRA-Japanを新たに設置するというものである。しかしこの方式にもさまざまな困難がある。

- ・現在日本リスク研究学会には約600人の会員があり、そのうちSRAに所属しているのは約50人である。“Suggested structure”の提案は、現在の各国・地域学会の会員のうちSRA非会員をSRAの会員に移行することを前提にしているが、SRAの会員登録は本人の意思によるものである。移行には会員本人の意思確認を必要とする。

3. Counter-Proposal

以下のような対案を提示した。

(1) 追加的なルールの提案と学会における地域組織のあり方

- ・ SRA の会員登録については、SRA の個人会員が、直接、SRA に登録し、会費を支払うこととする。このルールは、Suggested structure の提案を変更するものではない。
- ・ Regional Organization の活動については、各国・地域の学会が地域活動に責任をもつ地域組織として登録することができるようにする。

(2) 連携の強化

現在の日本リスク研究学会が存続できることを前提に SRA-International との連携を強化する。

(3) 2015 年 12 月の Regional committee での議論

2015 年 12 月 6～9 日に SRA 年次大会がアメリカバージニア州のアーリントンで開催され、その中で 12 月 8 日、Regional Committee meeting が開かれた。その会に先立って、東海委員長にプロポーザルレターに対する SRA 側の反応を聞いたところ、「日本の組織を二つに分ける方向には肯定的で、Counter-Proposal として示した“追加的なルール”に対しては否定的」ということであった。

このような状況のもと、12 月 8 日の Regional committee に出席した。出席者は、Renn 氏、東海氏（共同委員長）、Lambert 氏（2016 年度会長）ほか地域の代表者として SRA Latin America, SRA Europe/SRA Benelux, SRA US, SRA ANZ, SRA Taiwan から出席があり、日本からは前田が出席した。

日本からは、プロポーザルレターのコピーを用意し、まずそれを配布したうえで、年次大会でこれについて議論をしたということと、このレターの概要を説明した。

これについて Renn 委員長からのコメントとして、国内で活動する会員の組織と、SRA International に参加しているメンバーの組織とふたつの組織に分けるということが、Suggested Structure と日本の状況のコンフリクトを解消することになるだろうという発言があった。また、「地域の組織はそれぞれ事情を抱えているので、Suggested Structure の要求事項については exemption が検討されるかもしれない。ただそれは自動的に付与されるものではなく、それぞれの理由に基づいて合理的範囲で設定されるのではないか」ということが示唆された。

台湾の Wu 会長からは、台湾が同様の問題を抱えており、同様に組織を二つに分けていることの説明があった。

その後、議論は SRA-LA から提示された会費徴収の問題（SRA 本部で一括徴収という方式に簡単に対応できない）という点に移った。

また最後に、今日で Regions Committee の委員長としてのふたりの任期は終了し、以後は次期の理事から新しい Regions Committee 委員長が選ばれるという挨拶があり、会を閉じた。

この会のあと、東海委員長らによって、SRA の新理事会への引き継ぎ事項の要約が作成された。これを踏まえて新 SRA 理事会での議論が継続されることを期待したい。

4.2 リスクマネージャ委員会報告

リスクマネージャ委員会担当理事 神田玲子

今年の 3 月で、リスクマネージャの一期生が誕生して 10 年になります。現行の制度では、リスクマネージャの登録有効期限は 10 年となっておりますので、2 月に一期生の方々に、リスクマネージャ登録の更新手続きについてご案内したところです。これからも、登録後 10 年目となるリスクマネジ

ャに、順次登録更新の手続きをご連絡差し上げます。

この登録更新の要件についてですが、昨年リスクマネージャ対象に実施したアンケート結果を勘案し、これまで登録更新の要件としておりました CPD ポイント、登録更新料、学会入会を要件から外すことと致しました。理事会では、一人でも多くのリスクマネージャに登録を更新していただきたいと願っております。

4.3 選挙管理委員会より

平成 28 年度役員選挙の内規大綱とスケジュールについて

委員長 酒井泰弘

平成 28 年度における役員選挙の内規大綱とスケジュールが決定致しました。その大まかなポイントを述べますと、次の通りです。

- (1) 理事立候補者は正会員とします。一名以上の推薦者（正会員）が必要です。
- (2) 立候補者は、立候補の理由・抱負・活動歴・研究歴等を選挙管理委員会へ送付します。推薦者は、推薦理由を選挙管理委員会へ送付して下さい。
- (3) 選挙管理委員会は、会員に対して選挙日程を開示し、かつ投票用紙を送付します。
- (4) 正会員は、今回は 11 名以内の候補者に投票します。
- (5) 理事候補者が決まったのちに、現理事会が正会員の中から、幹事候補者 2 名を推挙します。選挙管理委員会は、幹事の信任投票を行います。
- (6) 選挙のスケジュールは、次の通りです。
 - 4 月 7 日（木） 立候補者の受付締め切り
 - 4 月 13 日（木）～5 月 6 日（金） 候補者の推薦書、抱負等の開示（HP 上）
 - 4 月 13 日（木） WEB による投票の開始
 - 5 月 6 日（金） 投票期限
 - 5 月上旬 開票および結果の会長への報告
 - 6 月 30 日（木） 平成 28 年度定期総会
- (7) 詳細な問い合わせ窓口は、幹事の水野俊明 ecofish77@yahoo.co.jp となっております。

選挙管理委員 酒井泰弘（委員長）、水野俊明（幹事）、島田洋子、工藤春代

5. 編集担当より

青山学院大学 瀬尾佳美

① 原稿募集！

このニューズレターにふさわしい原稿を募集しています！応募原稿は編集担当

t31313@cc.aoyama.ac.jp までお願いします。

② 世間のニュースクリップ

年次大会で話題になった組み体操について、千葉県の一部で不実施とする旨のニュースがありました。

組み体操、年 100 人超骨折=7 市町が不実施へ—千葉県教委

千葉県教育委員会は 8 日、この 1 年間に県内の学校で起きた「組み体操」の事故で、延べ 112 人が骨折したなどとする調査結果を公表した。

県教委は「大きなけがが多発していることを大変重く受け止めている」と説明。2016 年度は柏市など 7 市町が実施しない方針を固めたという。

(時事通信 3 月 8 日(火)21 時 12 分配信)

ヤフーのコメントを見る限り、「つきもの論」は皆無で、教師の自己満足のために子供を危険に晒すなどトンでもない、あるいは、楽しくもなく感動もしなかった、やる意味がわからない、という反対意見が圧倒的でした。先生という生き物はネット住民から嫌われてますね^^;

③ 編集後記

私事ですが右肩を骨折してしまいました。右手が不自由だと人生が不自由。そのせいもあり今回のレターも発行が遅れ申し訳ないことです。今回はたまたま春休みで特に予定を入れていなかったのは不幸中の幸いでした。

ところで最近さまざまなタイプのミニ保険とやらが流行っています。当職が是非に思うのは怪我を保障する傷害保険ではなく（それは既存）、学会などに行けなくなったときの「出張キャンセル保障」です。日本の研究者はケチンボの文科省のおかげで、海外出張の際に格安チケットを使用することが普通となっていますが、格安チケットはキャンセルができません。怪我や病気で出張がキャンセルになると、キャンセル料（しばしば全額）が自己負担となります。格安チケットを使えということは、「リスクは自分でとれ」ということを意味しています。でもこれはおかしい。仕事上の、当然予想されるリスクがどうして労働者負担なのでしょう。リスクは小さいですがゼロではありません。無事だけが自慢の名馬（わたくし）が骨を折るくらいですから、全国でみれば年に何件かあって不思議はないです。

こんなリスクこそ大数の法則で分散すべきです。全国の研究者がチケットを買うとき何がしかの保険料を研究費より払う仕組みにしていだきたいものです。研究者の多くは学会に行くことを当然だと考えているのでモラルハザードの危険はまずない。ナイスなアイデアだと思うのですがいかがでしょう。
